

◇===== [ 第 46 号 ] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2022 年 3 月 1 日

◇=====◇

2021 年 2 月 25 日(日本時間)、ロシア軍がウクライナに侵攻を開始しました。ロシア側の口実はどうあれ、客観的に見れば明らかにロシア側の侵略行為に他なりません。当研究所はロシアのこの行為を人類の基本原則に反するもの(人類根源法に対する敵対行為)として非難し、プーチン＝ロシア大統領を「平和に対する罪」を有するもの(A 級戦犯)として国際社会に告発いたします。

●===== [ 時事解説 ] =====●

今回はロシアのウクライナ侵攻について考えていきます。

まずこの侵略行為の動機は何か。こうした軍事行動の動機を考える際には、「口実と手法と目的」を混同しないように気をつけなくてはなりません。侵略行為の当事者が語る「目的(理由)」はほぼ口実に過ぎないことは理解されていると思います。今回ロシア側は、「ウクライナ政権によって 8 年間にわたり虐げられ、ジェノサイド(集団虐殺)に遭ってきた人々を保護すること」<sup>1</sup>と主張していますが、客観的な証拠も示されていません。ただ、ドネツク州などで親ロシア派組織とウクライナ国軍との間に継続的な武力衝突があったことは事実で、それをうまく利用したというところでしょう。

また N A T O の東方拡大への脅威を取り除くためにウクライナ侵攻を強行したという解釈も存在します。中央日報はロシアのプーチン大統領の昨年 12 月の年次記者会見での「西欧社会は 1990 年代、東欧に 1 インチも拡張しないと述べたが、N A T O は堂々と 5 回も我々をだました」と発言を伝えています<sup>2</sup>。また木村正人氏は N e w s W e e k 上の署名記事<sup>3</sup>で、

「歴史的な同胞のロシア人、ベラルーシ人、ウクライナ人を統合させると言えば聞こえは良いが、プーチン氏の本心は果たしてそうだろうか。米英を中心とする NATO 加盟国のウクライナへの武器供与、トルコからウクライナに提供された無人戦闘機による親露派支配地域への攻撃、英駆逐艦のクリミア沖航行がプーチン氏を極限にまで追い詰め、彼の防衛本能を爆発させてしまったのかもしれない。」と述べています。

しかしこれらについても、N A T O からの直接の攻撃がなされたわけではなく、また現代のロシアとヨーロッパの経済関係から見ても N A T O 諸国との直

<sup>1</sup> 時事通信 2022 年 2 月 24 日付( <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022400548&g=int>)

<sup>2</sup> 中央日報 2 月 25 日付( <https://news.yahoo.co.jp/articles/2fc676a1ae80bac12ae2b6178f155c1a7b85a531>)

<sup>3</sup> <https://news.yahoo.co.jp/articles/af63c284e74204931e299569190b1145d2d0f216>

接的な軍事的・危機的対立関係は現実的には存在しないと言えるでしょう。

プーチン大統領のロシア人としての心性にその動機を求める見解<sup>4</sup>もあります。プーチン大統領のキエフ・ルーシをめぐる歴史認識に関する発言などを取り上げて、もともとウクライナとロシアは同じ国なのだから同じ陣営に属さなくてはならないと考えての事だといった見解です。

しかしこれも動機というよりはロシア国民に対するプロパガンダ(手法)と考えるべきだろうと思います。

では当研究所ではこの侵攻の目的をどう考えるのか。結論的に言えばプーチン大統領の権力維持にあったとみています。今回のロシア軍の侵攻は政権維持を目的とした戦争政策が破たんした結果だという事です。

ここで改めて戦争政策とは何かについて、少し説明を加えておきましょう。戦争政策とは戦争を目的とした政策の事ではありません。戦争（外部からの侵略あるいは軍事的脅威）の危機を国民に訴えることで、為政者が自らへの求心力(支持率)を高めることによって、国民の政権への不満を危機感によって封じ込める政治手法を言います。プーチン大統領にはこの戦争政策を強力に推し進めなくてはならない理由がありました。

ロシア国内におけるプーチン大統領と与党「統一ロシア」の支持率は、2008年ごろをピークに下がり続けています。溝口修平氏(法政大学法学部国際政治学科教授)が「2021年ロシア連邦下院選挙にみるプーチン政権の安定性と脆弱性」<sup>5</sup>という論考にまとめられていますが、特に「統一ロシア」の支持率は2011年のロシア連邦下院選挙時には34%、2021年には20%台まで低下し、2021年9月に実施された下院選挙時には結党以来最低の支持率で臨むことになりました。しかしナワリヌイ氏をリーダーとする反体制派とその支持者への弾圧、小選挙区での反体制派候補の立候補制限(政党の支持なく自己推薦で立候補するには有権者の3%以上の署名を必要要件とするなど)や電子投票の導入による不正選挙など、「支持率の低迷する統一ロシアの勝利を確保するために、体制側は与党に有利な環境を整えた」結果、「統一ロシア」の圧勝となりました。しかし実質的な支持率が回復したわけではなく、国民の支持を欠いた権力であることの脆弱性は否めません。

プーチン大統領自身についても、一時80%以上あった支持率(クリミア併合

<sup>4</sup> 例えば、黒川祐次氏はクリミア問題に関連して、「ウクライナとロシアは、中世のキエフ・ルーシ時代以来、キリスト教（正教会）の受容と合わせて密接な関係のもと歴史を繰り広げてきた。ロシアが小さなクリミアにこだわる背景を理解するには、キエフ・ルーシの後継の正統性ともかかわる、その両国の歴史を紐解くとともに、彼らの情緒的な面までたどる必要がある」と述べている。「ウクライナ危機の世界史的意義」平和政策研究所『政策オピニオン』No. 168(2020.9.1) 収載。

<sup>5</sup> 『研究レポート』公益財団法人日本国際問題研究所 2021年12月21日

直後の84%が最高)は、2018年の年金改悪に対する反発により64%まで低下しました<sup>6</sup>。

特に若者世代(18～24歳)での支持率低下は顕著で、2月4日に公表された世論調査では、若年層の68%が支持していた1年前の調査と比較して51%と10%以上の低下となっています<sup>7</sup>。

こうした求心力の低迷に対して、プーチン大統領は戦争政策によって権力の危機を打開しようと試みてきました。NATOの加盟国拡大を「当方への拡張＝侵略」と位置付け、一方でロシア・ウクライナ・ベラルーシの民族的一体性を強調することで、国家の危機・民族の危機を演出し、ウクライナをロシアの手から奪われてはならないとして自らの求心力を維持しようとしてきたわけです。しかしこの政策は失敗したと言わざるを得ません。

もともと他国がどのような外交政策をとるかはその国の問題であって、ロシアがウクライナのNATO加盟を阻止するという事自体が不当な要求です。プーチンの思うようにできる話ではなかったのです。追い詰められた彼は、ウクライナがNATOに加盟していない今ならアメリカにもEUのNATO加盟諸国にも介入の口実が無いこと、万一にもロシアに対する軍事行動が懸念されても、核による反撃を宣言しておけば核戦争を回避したい他国は介入できないという判断の下、今回の軍事侵攻を決行することになったのです。まさに今回のウクライナ侵攻は、プーチンの権力的保身の個人的要求から始まった暴発だったという事になります。

一方、戦争政策そのものは、戦争を始めてしまうとその効力を無くしてしまうという特性を持ちます。大義のない戦争は「無名の師」と呼ばれ、仕掛けた側にも多大な不利益が生じるものです。今回のプーチン大統領の軍事侵攻は世界中の人々から非難を浴び、ロシア国内においても即日反戦デモが行われるなど、国民からも反発の声が上がっています。産経新聞は次のように伝えました。

「ロシアによるウクライナ侵攻への抗議活動が24日、首都モスクワなどロシア各地で行われた。露人権監視団体によると、24日夜(日本時間25日未明)時点で、モスクワで少なくとも956人が治安当局に拘束されたほか、全国44都市で1745人以上の拘束が確認された。」<sup>8</sup>

欧米各国からの経済的制裁も本格的に取り組みられるようになりました。SWIFTからのロシア金融機関の排除が決まり、ロシア経済は今後極めて厳しい状況に追い込まれると見られています。今回のウクライナ侵攻は、ロシアにと

<sup>6</sup>立澤賢一「プーチンの「焦り」…じつは一番恐れている「ロシア年金問題」の深刻事情」  
(<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/92608?imp=0>)

<sup>7</sup>読売新聞オンライン「プーチン氏支持率、若年層で大幅下落・・・「支持しない」が46%」(2022年2月7日付)

<sup>8</sup>2月25日付 (<https://news.yahoo.co.jp/articles/3297c221f7c6a42ec0e744a4254b96c10c1a2305>)

っても極めて困難な時代の幕開けとなったと言わざるを得ません。

こうした状況を見ると、プーチン大統領の侵攻命令書は自らの失脚承認書へのサインとなった可能性があります。

こうした各国の対応を含めた今後の問題点について、当研究所の所感を述べておきたいと思います。

第一に、欧米各国がロシアと直接軍事的衝突を回避し、経済制裁を選んだことは一定の評価ができます。しかしそれだけでは対応としては十分ではないことを指摘せざるを得ません。

その理由として（a）経済的制裁は即効性を欠くこと、（b）プーチン政権だけではなくロシア国民にも多大な負担がかかる事、（c）プーチン政権の手法によっては、かえって彼の戦争政策が有効化しかねないこと、の三点があげられます。

問題の本質はプーチン一派の私的な権力維持目的にあるわけですから、ここを標的にした働きかけが伴わなければ、対策として十分ではありません。もっとも有効なのは、こうした経済制裁とともにプーチン一派をA級戦犯として、国際社会が彼らを訴追することです。国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）は独立した、常設の裁判所で、国際社会全体の関心事であるもっとも重大な犯罪、すなわち集団殺害犯罪、人道に対する罪、戦争犯罪に問われる個人を訴追する機関であり、ここに彼らを訴追することによってロシアという国と彼らを分離させることで、早急な解決を図ることが期待できます。当研究所からの提言です。

第二は、今回のロシアのウクライナ侵攻の教訓についてです。この点について考えなくてはならないことは、（a）このことを日本の軍事力増強のきっかけにさせてはならないという事、（b）憲法九条の本当の力を明らかにすべきことの二点です。

ロシアの今回の行為は、第二次世界大戦後の国際秩序を破壊したとの論調が盛んに喧伝されています。すでにロシアの行為を中国や北朝鮮の行動に引き寄せて日本は防衛力を増強させなくてはならないと言った主張がされるようになりました。産経新聞は次のように報じました。

自民党の安倍晋三元首相は27日午前のフジテレビ番組で、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、米国の核兵器を自国領土内に配備して共同運用する「核共有（ニュークリア・シェアリング）」について、国内でも議論すべきだとの認識

を示した。<sup>9</sup>

これはウクライナ侵攻の教訓化としては最低・最悪の類のものです。他にも中国の脅威を煽り立てるマスコミ報道は枚挙にいとまがありません。しかし、本当に教訓化するのであれば、「戦争あるいは武力侵攻があったらどうするのか」という観点ではなく、「どうすれば戦争あるいは武力侵攻を起こさずに済むのか・あるいは起こされずに済ませるのか」という観点からでなくてはならないでしょう。

この点で改めて憲法九条の「威力」を確認すべきです。無法であったとはいえ、プーチンにもウクライナ侵攻の口実は不可欠でした。その口実となったのがウクライナ国軍による親ロシア派勢力への武力攻撃であったことが重要です。これは今回のウクライナ侵攻に限った話ではありません。アメリカ軍のイラク進攻でも「大量破壊兵器の存在」が大義名分となりましたし、イラク軍のクウェート侵攻も「国土回復」と並んで「軍事的脅威の排除」が一つの口実とされました。実際がどうであれ、自国に対する軍事的脅威が確認されれば、それが自衛のための戦争の口実になり得るという事がより鮮明になったということです。であれば、国際紛争の解決にあたって武力の使用は認めない、国の交戦権そのものを否定し、そのための武力の保持を認めないことを定めた憲法九条を有していることは、他国の言いがかりをはねつけるうえでこれ以上はない「潔白証明」だという事です。むしろ憲法九条を完全に履行して、自衛隊の武装解除をした方が、他国による武力行使を避けるうえでは最も安全確実な保障となるということを教訓化すべきなのです。

ウクライナでは更なる状況の悪化が懸念されます。願わくばロシア国民の声がロシア軍の良心を呼び覚まし、プーチン打倒の運動によって戦争の早期解決が図られることを心から願います。

●=====●

☆====[コラム]=====☆

最近とみに「労働生産性」という言葉を耳にするようになりました。以前からあった言葉ではありますが、トレンドになって来ているようです。しかしどうもその意味が本来のものとは微妙に異なる使われ方をしているようです。

例えばボーグルというポータルサイト(株式会社ベネフィット・ワン

---

<sup>9</sup> 産経新聞 2月27日付 (<https://news.yahoo.co.jp/articles/f1f300a0d1b9ba1d49658900534ffbc236b29929>)

Benefit One Inc. が運営)の2020年4月14日の記事は次のように述べています<sup>10</sup>。(以下部分引用)

まず「生産性」とは、投入資源と産出の比率を意味します。

投入した資源に対して産出の割合が大きいほど、生産性が高いということになります。

生産性=産出 (Output) / 投入 (Input)

つまり労働生産性とは「労働の成果 (産出)」を「労働量 (投入量)」で割ったもの、言い換えれば「労働者1人あたりが生み出す成果」あるいは「労働者が1時間で生み出す成果」の指標です。

また、労働生産性には主として下記2つの種類があります。

- ・物的労働生産性
- ・付加価値労働生産性

物的労働生産性とは「産出」の対象を「生産量」「販売金額」として置いたもの。一方、付加価値労働生産性は「産出」の対象を「付加価値額」として置いたものという違いがあります。(付加価値額とは、企業が新たに生み出した金銭的な価値を指します。)

またこれらは、以下の計算式で割り出すことができます。

- ・物的労働生産性=生産量/労働量
- ・付加価値労働生産性=付加価値額/労働量

付加価値額の計算方法には、さまざまなものがありますが、企業視点での簡易的な計算式は以下です。

付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費

つまり付加価値額とは、ほぼ粗利益に近いものと考えてよいでしょう。

(引用ここまで)

引用は省きますが、同じような解説がカオナビの記事<sup>11</sup>でもビスリーチの記事<sup>12</sup>でも行われていますので、これが経営現場での共通の認識なのだと言えるでしょう。

本来の労働生産性という言葉の意味がいかにも歪められているか、経済学辞典を紐解いて見ましょう。

岩波書店の『現代経済学辞典』によれば、労働生産性とは「厳密には労働の

<sup>10</sup> 「労働生産性とは？混同しがちな定義と計算式をわかりやすく解説」<https://bowgl.com/labor-productivity/>

<sup>11</sup> 「労働生産性とは？種類、計算式、産業別の水準、大企業と中小の違い」2018/12/10 付 <https://www.kaonavi.jp/dictionary/labor-productivity/>

<sup>12</sup> 「労働生産性とは？ 基本知識を身に付けて労働生産性の向上をめざそう」：2021/08/25 付 <https://bizreach.biz/media/24663/>

物的生産性を意味している」とあります。これが本来の意味であり、つまり生産効率の事を指します。この時点は近代経済学の立場から書かれたものですが、さすがに本来の意味を歪めることはできなかったと見えます。ただそれに続いて次のような記述があります。

「が、労働者当りの生産額あるいは、労働者当りの付加価値生産性を意味している場合が多い。」

先ほどまで見た「労働生産性」の解説は、実はこの後の記述の具体例だと言えるでしょう。本来の意味での労働生産性は分母に製造過程に投下された労働の量(人数  $N$ )を、分子に物的生産数の量( $O$ )を置いて計算します。これが本来の科学的な意味での労働生産性です。ところが付加価値生産性となるとかなり人為的な要素が入り込んできて、数値で示される値には政治的な意味合いが入り込んできます。具体的にはその計算式を見ればわかるでしょう。次のように示されています。

付加価値生産性の計算では、商品価格( $p$ )から製品材料費( $u$ )を引いたものを考慮し、 $(p-u)O/N$  として行います。 $u$ には原料費・人件費・減価償却費などが含まれます。つまり、最終的に得られる数字というのは労働者一人あたりの搾取金額という事になります。

しかも商品価格は市場価格でもあるわけで、変動要因が多すぎる事態に直面します。こうなると最早生産管理では制御できない数字になってしまいます。それは同辞典にも記されているように、本来「労働生産性」が高くても、「付加価値労働生産性」では、同じ商品の市場価格の高い地域よりも低い値になるという問題が生じます。

こうした外的要因に左右されがちな数字を以って、「労働生産性を高めよ」などと生産現場に求めることは、明らかに資本の政治的要求であり、一層の搾取強化を求める不当な行為に他ならないと言えるでしょう。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

次回の発行は4月1日を予定しております。